

事業活動温暖化対策計画書 兼 実施状況等報告書

1 事業者等の概要

氏名又は名称	軽井沢町					
代表者名	氏名	藤巻 進	役職名	町長		
主たる事務所の所在地	長野県北佐久郡軽井沢町大字長倉2381-1					
主たる事業の分類	大分類	S 公務（他に分類されるものを除く）				
	中分類	98 地方公務				
主たる事業の概要	町行政機関					
制度に該当する要件	<input checked="" type="checkbox"/>	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第1号に該当する事業者				
	<input type="checkbox"/>	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第2号に該当する事業者				
	<input type="checkbox"/>	条例第12条第1項第2号に該当する事業者				
	<input type="checkbox"/>	上記以外（任意提出）の事業者				
		基準年度実績	最終年度の目標	第一年度報告	第二年度報告	第三年度報告
原油換算エネルギー使用量	k1	3841	3772	3767	3638	3415
エネルギー起源二酸化炭素排出量	t-CO ₂	8094	7948	7936	7668	7230
その他ガス排出量合計	t-CO ₂	0		0	0	0
自動車の台数	台	73		71	67	63
自動車からの排気ガス合計	t-CO ₂	5				

2 基準年度、計画期間及び報告対象年度

基準年度	平成 28 年度	計画期間	平成 29 年度～ 平成 31 年度
報告対象年度	平成 31 年度		

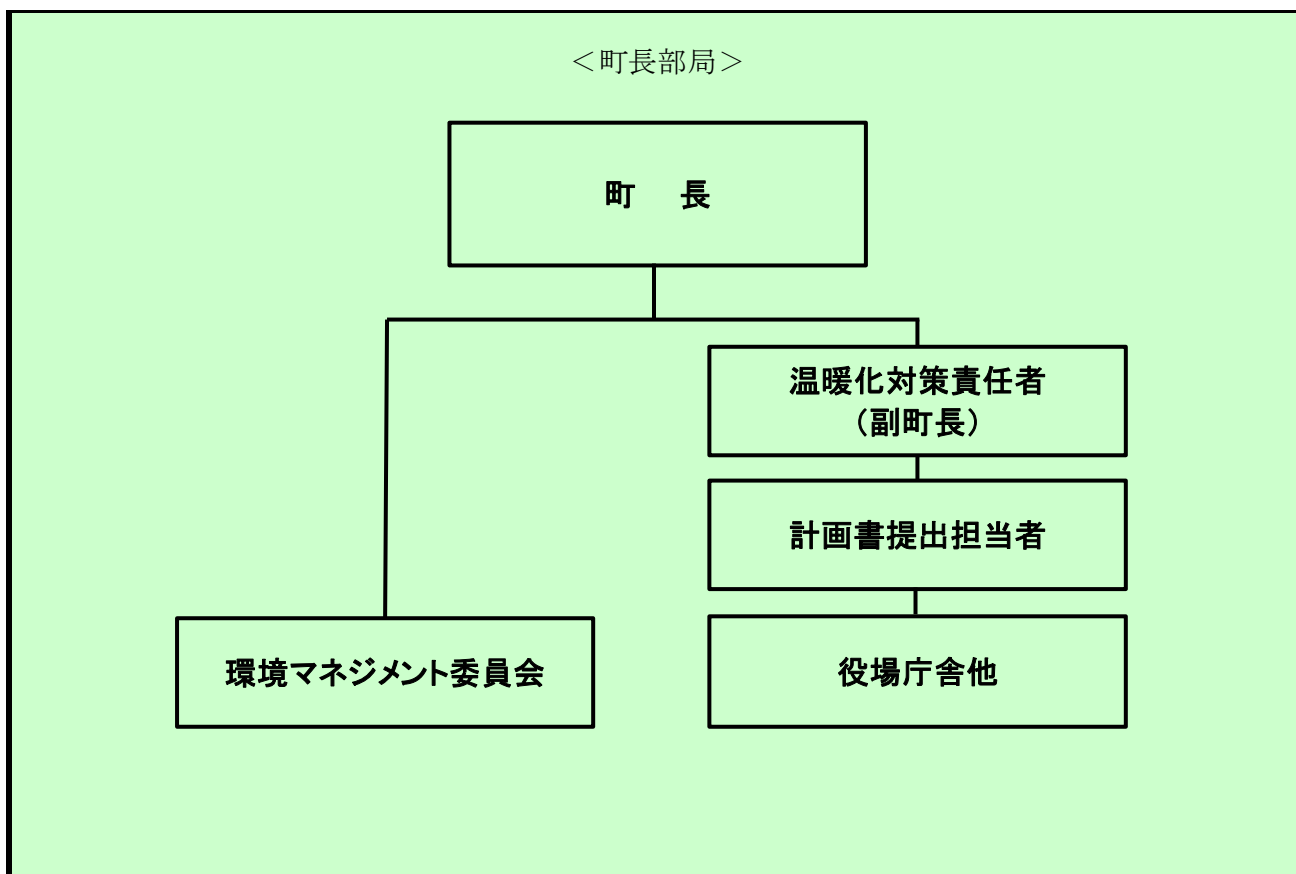
3 計画書（報告書）の公表方法等

<input checked="" type="checkbox"/>	ホームページ	https://www.town.karuizawa.lg.jp/
<input type="checkbox"/>	印刷物の閲覧	
<input type="checkbox"/>	その他	

4 温室効果ガス排出抑制のための基本方針

温室効果ガス排出抑制のために職員一人ひとりが責任を持ち、こまめに、また、自主的に取組を実践することが必要です。そのためには、細かい行動の積み重ねが地球温暖化の抑制につながるということを認識し、自らの意識を高めることが必要です。加えて、施設管理部門等による施設等の適切な維持管理や、省エネルギー設備の計画的な更新を行うことにより、着実に総排出量を削減していきます。

5の1 温室効果ガス排出抑制のための組織体制



5の2 温室効果ガス排出抑制のための会議体等の名称及び開催頻度

- ・環境マネジメント委員会（年1～2回開催）

様式1号
(総括票)

6の1 エネルギー起源二酸化炭素の排出抑制に係る目標及び実績

基準年度	基準排出量	8,094	t-CO ₂	寄与度の合計		単位		
28年度	調整後排出量	8,043	t-CO ₂	基準原単位		t-CO ₂ /		
目標年度	目標排出量	7,948	t-CO ₂	目標原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた目標削減率 [※]
31年度	目標削減率	1.80	%	目標削減率	3.00	%		3
目標設定に関する説明	<p>・二酸化炭素の目標削減率については、軽井沢町地球温暖化対策実行計画（2次）において、平成26年度から平成30年度までの5年間で、温室効果ガス3%以上の削減を目標にしていることを参考に、5年間の削減率から3年間の削減率（1.8%）を算出した。</p> <p>・寄与度の目標削減率については、省エネ法の努力目標である「原単位年平均1%以上の低減」を参考に3年間の削減率（3%）を算出した。</p>							※事業の内容により単一の原単位を設定できない者のみ記載する（以下同じ）。
第一年度	排出量	7,936	t-CO ₂	寄与度の合計		単位		
	調整後排出量	7,874	t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた実績削減率 [※]
29年度	削減率	1.95	%	削減率		%		3.7
排出量等の増減理由	<p>・平成29年度から庁舎内組織改革により、市町村機関であった児童館及び保育園施設が教育委員会の所管となった。それにより、児童館及び保育園施設の排出量が削除されたため、減少となった。</p>							
第二年度	排出量	7,668	t-CO ₂	寄与度の合計		単位		
	調整後排出量	7,619	t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた実績削減率 [※]
30年度	削減率	5.26	%	削減率		%		-5.9
排出量等の増減理由	<p>・排出量が削減された理由として、特に大きな設備機器の更新は行っていないが、職員の温暖化対策に対する意識が徐々に高まり、省エネの取組みが推進されてきたと思われるため。</p>							
第三年度	排出量	7,230	t-CO ₂	寄与度の合計		単位		
	調整後排出量	7,174	t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた実績削減率 [※]
31年度	削減率	10.67	%	削減率		%		-8.3
目標の達成状況及び排出量の増減理由	<p>・特に大きな理由はないが、職員や町施設利用者一人ひとりが省エネに対する意識が高まっていると考えられる。また、軽井沢町「CO₂排出実質ゼロ」宣言を行い、今後も排出量の削減が見込まれる。</p>							

様式1号
(総括票)

6の2エネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出抑制に係る目標及び実績

基準年度	基準排出量	0	t-CO ₂			単位		
年度	調整後排出量		t-CO ₂	基準原単位		t-CO ₂ /		
目標年度	目標排出量	0	t-CO ₂	目標原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた目標削減率 [※]
年度	目標削減率		%	目標削減率		%		
目標設定に関する説明								※事業の内容により単一の原単位を設定できない者のみ記載する(以下同じ)。
第一年度	排出量	0	t-CO ₂			単位		
年度	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた実績削減率 [※]
年度	削減率		%	削減率		%		
排出量等の増減理由								
第二年度	排出量	0	t-CO ₂			単位		
年度	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた実績削減率 [※]
年度	削減率		%	削減率		%		
排出量等の増減理由								
第三年度	排出量	0	t-CO ₂			単位		
年度	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた実績削減率 [※]
年度	削減率		%	削減率		%		
目標の達成状況及び排出量の増減理由								

様式1号
(総括票)

6の3 自動車の使用に伴う二酸化炭素の排出抑制に係る目標及び実績

基準年度	基準排出量	0	t-CO ₂			
年度						
目標年度	目標排出量	0	t-CO ₂	削減率		%
年度						
目標設定に関する説明						
第一年度	排出量	0	t-CO ₂	削減率		%
年度						
排出量等の増減理由						
第二年度	排出量	0	t-CO ₂	削減率		%
年度						
排出量等の増減理由						
第三年度	排出量	0	t-CO ₂	削減率		%
年度						
目標の達成状況及び排出量の増減理由						

7 重点対策の実施状況

段階	連番	対策名称	基準年度	実施予定	第一年度	第二年度	第三年度	備考
I、II	1	燃料使用量等の定期的な把握						
	2	エコドライブの励行						
III、IV	—	次世代自動車の導入						

様式1号
(総括票)

8 排出抑制目標達成のための具体的な措置

番号	区分	対策内容	計画		状況	
			実施 予定年 度	削減見込量 (t-CO ₂)	実施年度	推計削減量 (t-CO ₂)
1	自動車	ノーマイカーデーの実施	H29	7	H29	7.2
2	自動車	ノーマイカーデーの実施	H30	7	H30	7
3	自動車	ノーマイカーデーの実施	H31	7	H31	7.5
4	エネ起	110101 軽井沢町地球温暖化対策実行計画(3次)の策定	H29~H31	146	H30	
5	エネ起	170303 太陽光発電設備の設置	H29~H31	不明		
6						
7						
8						
9						
10						

9 自然エネルギー源利用設備等の導入状況

機器の種類	単位	基準年度	導入計画	第一年度	第二年度	第三年度
太陽光発電設備	kW	198	208	198	198	198

10 クレジット等に関する取組状況

クレジットの種類	単位	基準年度	計画期間	第一年度	第二年度	第三年度
グリーンエネルギー証書 (電気)	tCO ₂					
グリーンエネルギー証書 (熱)	tCO ₂					
J-クレジット制度により 創出されたクレジット	tCO ₂					
県が認証したクレジット	tCO ₂					
電気の利用に伴うもの	tCO ₂	51		62	49	56
低炭素電力の利用	tCO ₂					

様式1号
(総括票)

1.1 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素の排出実績 (所、t-CO₂)

工場等の規模 (原油換算エネルギー使用量)	基準年度		第一年度		第二年度		第三年度	
	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量
3,000k1以上								
1,500k1以上 3,000k1未満								
1,500k1未満	8	8,094	8	7,936	8	7,668	8	7,230
合計	8	8,094	8	7,936	8	7,668	8	7,230

1.2 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出実績 (t-CO₂)

ガスの種類	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
非エネルギー起源 CO ₂	0	0	0	0
CH ₄	0	0	0	0
N ₂ O	0	0	0	0
HFC	0	0	0	0
PFC	0	0	0	0
SF ₆	0	0	0	0
NF ₃	0	0	0	0
合計	0	0	0	0

1.3 次世代車使用台数、導入計画及び実績 (台)

自動車種別	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
プラグイン・ハイブリッド自動車	1	0	1	1
電気自動車	4	0	0	0
燃料電池自動車	0	0	0	0
クリーンディーゼル自動車	0	0	0	0
その他 (ハイブリッド等)	9	3	2	3
合計	14	3	3	4
自動車総数	73	71	67	63
次世代車導入割合	19.2	4.2	4.5	6.3

様式1号
(総括票)

1.4 中小企業支援状況

区分	内容
中小企業への省エネ診断	特になし。
その他	特になし。

1.5 交通対策状況

区分	実施内容
ノーマイカー通勤	4月～10月の毎週水曜日に相乗り等によるノーマイカーデーを実施している。目標実施率は85%。(平成31年度(令和元年度))の実施率:87.03%)
公共交通機関の利用促進	4月～10月の毎週水曜日にノーマイカーデーを実施し、公共交通機関の利用促進を図っている。目標実施率は85%。(平成31年度(令和元年度))の実施率:87.03%)また、しなの鉄道沿線への出張等は、しなの鉄道等公共交通機関を利用するようにしている。
来客者の交通対策	
物流の合理化	

1.6 環境マネジメントシステム導入状況

番号	名称	導入年
1	軽井沢町地球温暖化対策実行計画(1次)	平成21年
2	軽井沢町地球温暖化対策実行計画(2次)	平成26年
3	軽井沢町地球温暖化対策実行計画(3次)	平成31年

1.7 その他の地球温暖化を防止する対策の実施状況

基準年度実績	特になし。
第一年度実績	特になし。
第二年度実績	特になし。
第三年度実績	軽井沢町「CO ₂ 排出実質ゼロ」宣言

1.8 自由記載欄

区分	内容	削減量(tCO ₂)
基準年度以前の取組み	防犯灯LED化	1,784(年間)
その他		